

新緑知多 研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和7年1月25日

2 調査・研究項目

「阪神・淡路大震災30年と次世代の多文化共生」

～問われる日本の教育と若者の未来～

主催：関西外国語大学国際文化研究所/日本学術会議

会場：関西外国語大学 中宮キャンパス・マルチメディアホール

(大阪府枚方市)

3 調査・研究目的

関西外国語大学国際文化研究所/日本学術会議が開催する「阪神・淡路大震災30年と次世代の多文化共生～問われる日本の教育と若者の未来～」に参加し、専門家の講義や当事者の取組から学ぶことで、今後の議員活動につなげる。

4 内容

(1) 第一部：映画上映

ア 「レモン」 (制作 松原ルマ)

イ 「はざまー母語のための場をさがしてー」 (監督 朴 基浩)

(2) 第二部：シンポジウム (講演・全体討論・質疑応答)

ア 教育の視点で「多文化共生」の30年を振り返る ～たかとりコミュニティセンターの活動から～ (武庫川女子大学 吉富志津代)

イ 多文化共生を、自分の経験から振り返る (松原 ルマ ユリ アキズキ)

ウ 外国ルーツの若者にとっての大学進学～母語教室をめぐる映像制作から見えてきたもの～ (映像作家 NPO法人 IKUNO・多文化ふらっと 朴 基浩)

エ 多文化共生の対象外とされる子どもたち～社会統合を高等教育の現場から考える～（上智大学 稲葉奈々子）

5 所感

(1) 教育の視点で「多文化共生」の30年を振り返る～たかとりコミュニティセンターの活動から～（武庫川女子大学 吉富志津代）

武庫川女子大学の吉富志津代教授は、多文化共生やコミュニティセンターの活動に取り組まれてきた。主な研究テーマは、2つ以上の言語環境で育つ子どもの言語形成とアイデンティティの構築、多様性を活かしたソーシャルビジネスとしての医療通訳制度等。吉富教授が携わるたかとりコミュニティセンターでは、「多文化・多言語コミュニティ放送局『FMわいわい』」「多文化な背景を持つ子どもたちとの活動を展開する『ワールドキッズコミュニティ』」等を運営。コミュニティラジオでは、多言語で情報を発信し、地域住民と外国人住民の相互理解を深め、ラジオを通じた情報発信とコミュニケーションの場としての機能を果たしている。外国にルーツを持つ青少年の支援活動である「ワールドキッズコミュニティ」は青少年が自らのルーツを理解し、自己表現の場を持つことを目的としている。講演では、外国ルーツの子ども・若者の現状として、

- ・十分な教育環境がない（入学から卒業まで）
- ・日本の就職活動では認められにくい
- ・日本ではなかなか能力が活かされない
- ・海外で活動の場を見つけるしかない

等の論点を挙げ、日本社会や日本の教育の視野の狭さ、息苦しさ、同調圧力の強さが背景や制度にあるのではないかと問題提起した。学校のクラスの中に異なる文化、言語を持つ子どもたちがいることを大切に感じるような環境をつくっていくことが求められるとのこと。

(2) 多文化共生を、自分の経験から振り返る（松原 ルマ ユリ アキズキ）

日系ブラジル人であり、親の仕事の関係で幼少期にブラジルから来日し、北

海道、岡山、兵庫と移り住んだ松原ルマ氏による「多文化共生を、自分の経験から振り返る」講演と制作映画の上映。日系ブラジル人としてのアイデンティティや課題意識について、実体験からのリアルな声を届けた。

- (3) 外国ルーツの若者にとっての大学進学～母語教室をめぐる映像制作から見えてきたもの～

（映像作家 NPO法人 IKUNO・多文化ふらっと 朴 基浩）

在日コリアンの朴 基浩が制作した「はざまー母語のための場をさがしてー」（日本各地にあるネパール、バングラデシュなどのコミュニティの母語教育現場を記録したドキュメンタリー）の上映と、外国ルーツの若者にとっての大学進学や、定時制・通信制高校生の直面する進路未決定の課題について講演。

- (4) 多文化共生の対象外とされる子どもたち～社会統合を高等教育の現場から考える～（上智大学 稲葉奈々子）

上智大学の稲葉奈々子教授は、就労外国人の子どもたちが直面する問題の現状と課題、制度的矛盾、そして移民の子どもたちが直面する課題について講演。特に在留資格を持たない高校生の状況に焦点を当てて解説した。日本には就労等を目的に来日し、在留資格を失った後も日本にとどまる人々が多数いる（2023年時点で約7万人）。彼らの子どもは日本で生まれ育ち、日本の教育を受けてきたにもかかわらず、親の在留資格の欠如により、自身も在留資格を持ってない。その結果、経済的困難や社会的排除に直面する。2018年の入管法改正では、新しい在留資格が創設され、外国人労働者に門戸が開かれたが、過去に外国人労働者として働き、現在非正規滞在となっている人々の排除は続いている。就労外国人の子どもたちが直面する課題を社会に伝えるだけでなく、制度的な矛盾を指摘し、多文化共生社会の実現に向けた制度改革の必要性を強く訴えた。

文部科学省「学校基本調査」によると、本市（知多市）の学校には外国人児童生徒が150人以上在籍している（2023年4月時点）。言葉や文化の違いから不登校状態に陥ってしまう子どもも少なくない。その背景には親や本人が日本語に習熟していない中、学校や社会では日本語能力が求められる等のプレッシャ

一がある現状を深く知れた。また、高校進学時には就学支援金制度があるものの、受給には一定の要件があり、親の在留資格の欠如により、自身も在留資格を持てず、対象外となってしまう苦難や、大学進学時には、家族滞在ビザは奨学金制度の対象とならないなど、制度面の課題についても学べた。移民や就労外国人の子どもたちが直面する課題についての支援は国が制度として整える必要があると考えるが、本市にも2,000人を超える外国人の方が暮らしており（2023年4月時点）、今後も本調査研究や他自治体の先進事例などの調査を実施して、地域行政における多文化共生社会の実現に向けた取組に努めたいと考える。